

平成 2 9 年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度池田町歳入
歳出決算6会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

平成30年 9 月 5 日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●平成29年度決算の概況	
●平成29年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
1. 平成29年度池田町財政状況	2
2. 平成29年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	20
・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金	
地方交付税・交通安全対策特別交付金	21
・分担金及び負担金・使用料及び手数料	22
・国庫支出金	24
・県支出金	25
・財産収入	28
・寄附金・繰入金	29
・繰越金・諸収入	30
・町 債	32
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	33
・議 会 費	33
・総 務 費	34
・民 生 費	61
・衛 生 費	81
・農 林 水 産 業 費	95
・商 工 費	103
・土 木 費	104
・消 防 費	114
・教 育 費	117
・公 債 費	137
◎ 特 別 会 計	138
・国民健康保険特別会計	138
・後期高齢者医療事業特別会計	143
・農業集落排水事業特別会計	144
・公共下水道事業特別会計	152
・温泉施設特別会計	155
◎ 不 用 額 調 書	160

平成 29 年度決算の概況

平成 29 年度の一般会計決算額は、歳入が 112 億 6,169 万円、歳出が 109 億 2,024 万 3 千円となりました。ふるさと納税による寄附金の大幅増に伴い歳入歳出の大幅な増があったものの、共同学校給食センター建設事業完了による歳入歳出の大幅な減があったため、前年度に比べ、歳入は、2 億 5,557 万 8 千円（2.3%）の増、歳出は 2 億 6,133 万 4 千円（2.5%）の増となりました。

この結果、財政運営の目安となる実質収支（歳入歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）は、2 億 9,620 万 1 千円で、前年度に比べ 5,074 万 9 千円の減となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから積立金取崩し額を減じた実質単年度収支は、6,846 万円の赤字（前年度は 1 億 725 万 5 千円の赤字）となりました。なお、決算時の予算現額 115 億 720 万 6 千円に対し、歳入の執行率は 97.9%、歳出の執行率は 94.9%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が 29 億 4,435 万 5 千円で収入全体の 26.1%を占め、前年度より 794 万 4 千円（0.3%）増となりました。税目別に前年度と比較すると、町民税は 4,255 万円（3.51%）の増、固定資産税は 2,734 万 9 千円（△1.77%）の減、軽自動車税は 279 万 6 千円（4.28%）の増、町たばこ税は 1,026 万 5 千円（△9.28%）の減となりました。

町税を除く主な収入につきては、前年度と比較すると、地方譲与税が 1 億 689 万 2 千円で 567 万 4 千円（△5.0%）の減、地方消費税交付金は 4 億 335 万 7 千円で 1,555 万 8 千円（4.0%）の増、自動車取得税交付金は 3,283 万 3 千円で 706 万 2 千円（27.4%）の増、地方交付税は 16 億 7,968 万 3 千円で 2,503 万 2 千円（1.5%）の増、分担金及び負担金は 2 億 814 万 5 千円で、共同学校給食センター建設事業負担金大幅減により 9 億 2,685 万円（△81.7%）の減、使用料及び手数料は 7,524 万 6 千円で 203 万 8 千円（△2.6%）の減、国庫支出金は 8 億 746 万 2 千円で 2 億 5,453 万 5 千円（△24.0%）の減、県支出金は 6 億 3,037 万 3 千円で 3,787 万 1 千円（6.4%）の増となりました。

寄附金は 25 億 6,357 万 8 千円で、ふるさと支援まちづくり寄附金の大幅増により 20 億 3,271 万 4 千円（382.9%）の増となりました。

繰入金は 3 億 5,300 万円で 5,381 万 9 千円（△13.2%）の減となり、内訳は財政調整基金から 2 億円、ふるさと支援まちづくり基金から 1 億 5,300 万円を繰入したものです。

繰越金は 3 億 4,720 万 3 千円で 1 億 7,291 万円（△33.2%）の減、諸収入は 1 億 9,668 万 4 千円で 4,821 万 7 千円（32.5%）の増となりました。

町債は 8 億 4,522 万 9 千円で、前年度より 4 億 7,888 万 5 千円（△36.2%）の減となり、その主なものは、総務債（草深・願成寺住宅団地用地購入事業債 1 件）1 億 80 万円、教育債（池田中学校南舎大規模改修事業債（繰越分）等 3 件）2 億 400 万円、民生債（子育て・就労応援センター整備事業債（繰越分）等 2 件）8,180 万円、臨時財政対策債 3 億 7,832 万 9 千円を借り入れたものです。

歳出について主な内訳は、総務費は35億4,738万4千円で、ふるさと納税関連業務委託料及びふるさと支援まちづくり基金積立金の大幅増により17億6,252万6千円(98.7%)の増、民生費は31億270万7千円で、子育て就労応援センター建設等により2億6,756万6千円(9.4%)の増となりました。衛生費は6億3,750万9千円で9,416万8千円(△12.9%)の減、農林水産業費は6億2,992万3千円で5,738万3千円(10.0%)の増、土木費は6億77万4千円で1,445万6千円(2.5%)の増、消防費は3億2,440万4千円で267万2千円(△0.8%)の減となりました。教育費は11億6,054万円で、池田中学校南舎大規模改修工事(繰越分)を行ったものの、共同学校給食センター建設事業完了に伴い18億2,225万2千円(△61.1%)の減、公債費は6億9,019万円で2,522万7千円(3.8%)の増となりました。

主な普通建設事業としては、子育て就労応援センター建設事業として1億2,498万円、池田中学校南舎大規模改修事業として2億4,084万円支出しました。

次に特別会計ですが、29年度より北部簡易水道事業特別会計と南部簡易水道事業特別会計が水道事業会計へ統合されたことにより、これまでの7会計より5会計となりました。国民健康保険特別会計など5会計の決算総額は歳入が45億2,909万7千円、歳出は42億9,316万5千円で、前年度7会計と比較すると歳入は4億6,319万7千円(△9.3%)の減、歳出は5億8,212万3千円(△11.9%)の減、前年度5会計のみと比較すると歳入は2億9,289万1千円(△6.1%)の減、歳出は4億2,367万2千円(△9.0%)の減となりました。

その内訳については、

国民健康保険特別会計の歳入は28億9,067万1千円(前年度比+5.2%)、歳出が26億7,206万1千円(前年度比+0.6%)で、実質収支は2億1,861万円となりました。

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入歳出同額の2億5,431万3千円(前年度比+4.6%)、農業集落排水事業特別会計は、歳入歳出同額の3億6,728万6千円(前年度比△2.1%)で、両会計とも実質収支は0円です。

公共下水道事業特別会計の歳入は7億7,655万5千円(前年度比△33.6%)、歳出が7億7,652万1千円(前年度比△33.6%)で、実質収支は3万4千円となりました。

温泉施設特別会計の歳入は2億4,027万2千円(前年度比△16.1%)、歳出が2億2,298万4千円(前年度比△18.7%)で、実質収支は1,728万8千円となりました。

以上が平成29年度の決算の概要です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

平成29年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入			歳 出					歳入歳出決算 差 引 額	
			決 算 額 A	予算現額に 対する増減	前年度対比 %	構 成 比 率 %	決 算 額 B	翌年度繰越額	不 用 額	前年度対比 %		構 成 比 率 %
一 般 会 計		11,507,206	11,261,690	△ 245,516	2.3	71.3	10,920,243	211,497	375,466	2.5	71.8	341,447
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,886,269	2,890,671	4,402	5.2	18.3	2,672,061	0	214,208	0.6	17.5	218,610
	後期高齢者医療事業	256,581	254,313	△ 2,268	4.6	1.6	254,313	0	2,268	4.6	1.7	0
	農業集落排水事業	373,919	367,286	△ 6,633	△ 2.1	2.4	367,286	0	6,633	△ 2.1	2.4	0
	公 共 下 水 道 事 業	834,560	776,555	△ 58,005	△ 33.6	4.9	776,521	0	58,039	△ 33.6	5.1	34
	温 泉 施 設	239,213	240,272	1,059	△ 16.1	1.5	222,984	0	16,229	△ 18.7	1.5	17,288
	小 計	4,590,542	4,529,097	△ 61,445	△ 6.1	28.7	4,293,165	0	297,377	△ 9.0	28.2	235,932
合 計		16,097,748	15,790,787	△ 306,961	△ 0.2	100.0	15,213,408	211,497	672,843	△ 1.1	100.0	577,379

平成29年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人/km ²)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995
平成17年度国調	24,559	633	637	5,156	6,690	12,483

面 積 (k m ²)	田 畑	宅 地	森 林	その他	計
	10.62	5.00	11.52	11.66	38.80

2 決算収支の状況

(単位：千円)

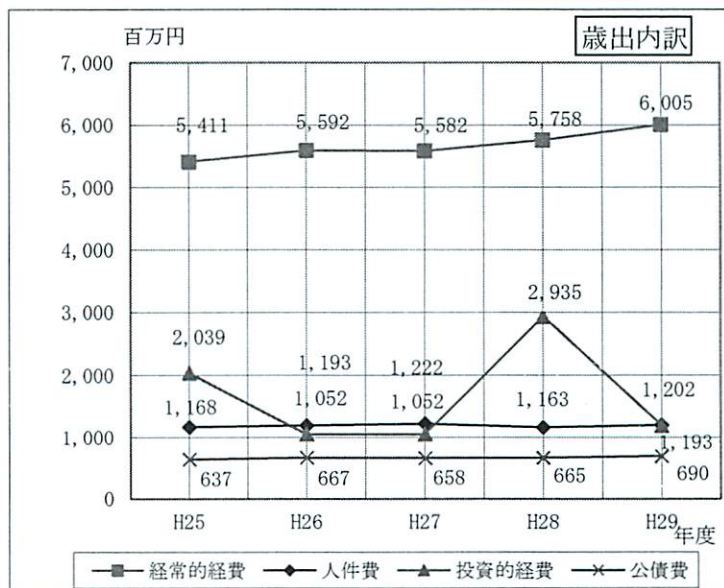
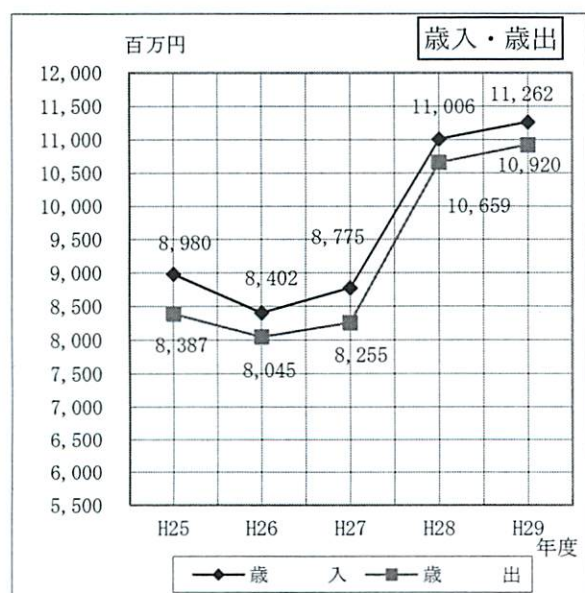
区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E C-D	単年度収支 F
平成29年度	11,261,690	10,920,243	341,447	45,246	296,201	△ 50,749
平成28年度	11,006,112	10,658,909	347,203	253	346,950	△ 63,683

区 分	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩し I	実質単年度収支 J F+G+H-I
平成29年度	182,289	0	200,000	△ 68,460
平成28年度	256,428	0	300,000	△ 107,255

3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	H25	H26	H27	H28	H29
歳 入	8,980,101	8,402,416	8,775,278	11,006,112	11,261,690
歳 出	8,387,091	8,044,946	8,255,165	10,658,909	10,920,243
形 式 収 支	593,010	357,470	520,113	347,203	341,447



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	前年度 対 比 %
		特定財源	構成比 %	一般財源	構成比 %		
1. 町 税	2,944,355			2,944,355	26.1	2,936,411	0.3
2. 地 方 譲 与 税	106,892			106,892	0.9	112,566	△ 5.0
3. 利 子 割 交 付 金	7,412			7,412	0.1	4,159	78.2
4. 配 当 割 交 付 金	14,532			14,532	0.1	10,613	36.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	16,957			16,957	0.1	5,364	216.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	403,357			403,357	3.6	387,799	4.0
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,833			32,833	0.3	25,771	27.4
8. 地 方 特 例 交 付 金	17,378			17,378	0.2	16,496	5.3
9. 地 方 交 付 税	1,679,683			1,679,683	14.9	1,654,651	1.5
10. 交通安全対策特別交付金	2,029			2,029	0.0	2,344	△ 13.4
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	208,145	208,145	1.8			1,134,995	△ 81.7
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	75,246	66,230	0.6	9,016	0.1	77,284	△ 2.6
13. 国 庫 支 出 金	807,462	807,462	7.2			1,061,997	△ 24.0
14. 県 支 出 金	630,373	630,373	5.6			592,502	6.4
15. 財 産 収 入	9,342	3,516	0.0	5,826	0.0	52,783	△ 82.3
16. 寄 附 金	2,563,578	2,562,240	22.8	1,338	0.0	530,864	382.9
17. 繰 入 金	353,000	153,000	1.4	200,000	1.8	406,819	△ 13.2
18. 繰 越 金	347,203	253	0.0	346,950	3.1	520,113	△ 33.2
19. 諸 収 入	196,684	144,620	1.3	52,064	0.5	148,467	32.5
20. 町 債	845,229	466,900	4.1	378,329	3.4	1,324,114	△ 36.2
歳 入 合 計	11,261,690	5,042,739	44.8	6,218,951	55.2	11,006,112	2.3

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構成比 %	前年度決算額	構成比 %
自主財源	1. 町 税	2,944,355	26.1	2,936,411	26.7
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	208,145	1.9	1,134,995	10.3
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	75,246	0.7	77,284	0.7
	15. 財 産 収 入	9,342	0.1	52,783	0.5
	16. 寄 附 金	2,563,578	22.8	530,864	4.8
	17. 繰 入 金	353,000	3.1	406,819	3.7
	18. 繰 越 金	347,203	3.1	520,113	4.7
	19. 諸 収 入	196,684	1.7	148,467	1.4
	小 計	6,697,553	59.5	5,807,736	52.8
依存財源	2. 地 方 譲 与 税	106,892	0.9	112,566	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	7,412	0.1	4,159	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	14,532	0.1	10,613	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	16,957	0.1	5,364	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	403,357	3.6	387,799	3.5
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,833	0.3	25,771	0.2
	8. 地 方 特 例 交 付 金	17,378	0.2	16,496	0.2
	9. 地 方 交 付 税	1,679,683	14.9	1,654,651	15.0
	(うち普通交付税)	(1,569,153)	(13.9)	(1,530,706)	(13.9)
	10. 交通安全対策特別交付金	2,029	0.0	2,344	0.0
	13. 国 庫 支 出 金	807,462	7.2	1,061,997	9.7
	14. 県 支 出 金	630,373	5.6	592,502	5.4
	20. 町 債	845,229	7.5	1,324,114	12.0
	小 計	4,564,137	40.5	5,198,376	47.2
歳 入 合 計		11,261,690	100.0	11,006,112	100.0

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構成比 %	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
1. 議 会 費	77,475	0.7	73,999	4.7
2. 総 務 費	3,547,384	32.5	1,784,858	98.7
3. 民 生 費	3,102,707	28.4	2,835,141	9.4
4. 衛 生 費	637,509	5.8	731,677	△ 12.9
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	629,923	5.8	572,540	10.0
7. 商 工 費	149,337	1.4	99,545	50.0
8. 土 木 費	600,774	5.5	586,318	2.5
9. 消 防 費	324,404	3.0	327,076	△ 0.8
10. 教 育 費	1,160,540	10.6	2,982,792	△ 61.1
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	690,190	6.3	664,963	3.8
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	10,920,243	100.0	10,658,909	2.5

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分			決 算 額	構成比%	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比 %
経 常 ・ 臨 時 的 経 費	義 務 的 経 費	1. 人 件 費	1, 202, 152	11. 0	1, 163, 484	3. 3
		2. 扶 助 費	1, 479, 373	13. 5	1, 406, 201	5. 2
		3. 公 債 費	690, 190	6. 3	664, 963	3. 8
		小 計 (1 ～ 3)	3, 371, 715	30. 8	3, 234, 648	4. 2
	4. 物 件 費		2, 725, 627	25. 0	1, 475, 642	84. 7
	5. 維 持 補 修 費		217, 208	2. 0	152, 231	42. 7
	6. 補 助 費 等		1, 178, 577	10. 8	1, 283, 118	△ 8. 1
	中 計 (1 ～ 6)		7, 493, 127	68. 6	6, 145, 639	21. 9
	7. 積 立 金		1, 114, 008	10. 2	422, 239	163. 8
	8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		0	0. 0	19	皆減
費	9. 繰 出 金		1, 120, 243	10. 3	1, 156, 342	△ 3. 1
	小 計 (1 ～ 9)		9, 727, 378	89. 1	7, 724, 239	25. 9
	投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費		1, 192, 865	10. 9	2, 934, 670
補 助 事 業		344, 181	3. 1	590, 759	△ 41. 7	
単 独 事 業		773, 532	7. 1	2, 285, 145	△ 66. 1	
そ の 他		75, 152	0. 7	58, 766	27. 9	
11. 災 害 復 旧 費		0	0. 0	0	0. 0	
小 計 (1 0 ～ 1 1)		1, 192, 865	10. 9	2, 934, 670	△ 59. 4	
歳 出 合 計			10, 920, 243	100. 0	10, 658, 909	2. 5
歳 計 剰 余 金			341, 447		347, 203	△ 1. 7

平成29年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税 目	区 分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H29池田町	H28池田町	類似団体
町 民 税		1,254,171	42.6	52,012	49,802	59,801
固 定 資 産 税		1,519,834	51.6	63,030	63,594	72,860
軽 自 動 車 税		68,103	2.3	2,825	2,684	2,810
町 た ば こ 税		100,389	3.4	4,163	4,548	7,033
鉱 産 税		1,858	0.1	77	68	9
特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-	-
計		2,944,355	100.0	122,107	120,696	142,513

↑平成28年度

2 町民1人当たり歳出額（目的別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H29池田町	H28池田町	類似団体
議 会 費		77,475	0.7	3,213	3,042	4,100
総 務 費		3,547,384	32.5	147,115	73,363	64,667
民 生 費		3,102,707	28.4	128,674	116,533	140,495
衛 生 費		637,509	5.8	26,438	30,074	35,936
労 働 費		0	0.0	0	0	878
農 林 水 産 業 費		629,923	5.8	26,124	23,533	19,813
商 工 費		149,337	1.4	6,193	4,092	9,032
土 木 費		600,774	5.5	24,915	24,100	38,790
消 防 費		324,404	3.0	13,454	13,444	19,999
教 育 費		1,160,540	10.6	48,129	122,602	49,761
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0	1,316
公 債 費		690,190	6.3	28,623	27,332	35,383
諸 支 出 金		0	0.0	0	0	66
計		10,920,243	100.0	452,878	438,115	420,236

↑平成28年度

3 町民1人当たり歳出額（性質別）

単位：千円(1人当たり：円)

費 目	区 分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				H29池田町	H28池田町	類似団体
人 件 費		1,202,152	11.0	49,855	47,823	63,599
物 件 費		2,725,627	25.0	113,036	60,655	80,684
維 持 補 修 費		217,208	2.0	9,008	6,257	3,826
扶 助 費		1,479,373	13.5	61,352	57,799	61,209
補 助 費 等		1,178,577	10.8	48,877	52,740	51,105
公 債 費		690,190	6.3	28,623	27,332	35,383
積 立 金		1,114,008	10.2	46,199	17,355	15,343
投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	1	3,657
繰 出 金		1,120,243	10.3	46,458	47,529	46,992
普 通 建 設 事 業 費		1,192,865	10.9	49,470	120,624	57,122
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0	1,316
計		10,920,243	100.0	452,878	438,115	420,236

(人口：平成30年3月31日現在 24,113人)

↑平成28年度

(人口：平成29年3月31日現在 24,329人)

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
基準財政需要額 A	4,161,790	4,215,909	4,298,421	4,294,931	4,309,539
前年度対比 (%)	△ 0.5	1.3	2.0	△ 0.1	0.3
基準財政収入額 B	2,487,537	2,724,903	2,722,422	2,761,533	2,736,986
前年度対比 (%)	0.3	9.5	△ 0.1	1.4	△ 0.9
交付基準額 A-B	1,674,253	1,491,006	1,575,999	1,533,398	1,572,553
前年度対比 (%)	△ 1.7	△ 10.9	5.7	△ 2.7	2.6
普通交付税額	1,674,253	1,491,006	1,575,999	1,530,706	1,569,153
交付率 (%)	100.0	100.0	100.0	99.8	99.8
特別交付税額	139,433	136,872	137,932	123,945	110,530
種 地	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3	Ⅱ－3
積 雪 度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度
決算年度中の起債額		1, 076, 396	660, 887	702, 495	1, 324, 114	845, 229
決算年度中の償還額	元 金	550, 809	583, 848	582, 679	596, 586	629, 018
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	0
	利 子	86, 185	82, 768	75, 005	68, 377	61, 172
決算年度末の未償還額	元 金	7, 158, 936	7, 235, 975	7, 355, 791	8, 083, 319	8, 299, 530
	利 子	616, 851	544, 421	480, 644	434, 181	393, 707
	合 計	7, 775, 787	7, 780, 396	7, 836, 435	8, 517, 500	8, 693, 237
町民 1 人当たりの借入額(円)		313, 363	315, 366	320, 024	350, 097	360, 521

6 財政指数状況

区 分 \ 年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力 指数	池 田 町	0.59	0.59	0.61	0.63	0.64	0.64
	県 平 均	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	
	類似団体	0.63	0.63	0.66	0.67	0.68	
経常収 支比率	池 田 町	77.3	76.5	78.3	74.5	78.9	78.6
	県 平 均	85.4	85.0	86.9	85.1	88.2	
	類似団体	86.4	85.6	85.0	84.7	86.3	
公債費 負担 比率	池 田 町	11.0	9.6	10.1	9.9	10.3	11.0
	県 平 均	14.3	14.1	14.0	13.3	13.6	
	類似団体	13.3	12.6	11.9	11.8	11.5	
財調 比率	池 田 町	36.6	35.3	35.1	31.6	31.9	30.6
	県 平 均	34.8	36.0	37.4	38.1	38.6	
実質赤 字比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
連結実 質赤字 比率	池 田 町	—	—	—	—	—	—
	県 平 均	—	—	—	—	—	
実質公 債費 比率	池 田 町	10.7	9.5	8.8	8.1	7.7	7.5
	県 平 均	7.8	7.1	6.5	6.0	5.8	
	類似団体	10.3	9.4	8.1	7.1	6.6	
将来負 担比率	池 田 町	59.8	53.4	56.8	54.8	78.9	69.8
	県 平 均	—	—	—	—	—	
	全国平均	60.0	51.0	45.8	38.9	34.5	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：14.75%、財政再生基準：20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「－」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準：19.75%、財政再生基準：30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準：25.0%、財政再生基準：35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準：350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 農業集落排水事業、公共下水道事業、
温泉施設

(黒字の場合は、資金不足比率は「－」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) =
(流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備 考
農業集落排水事業特別会計	－	事業規模 112,617千円
公共下水道事業特別会計	－	事業規模 149,549千円
温泉施設特別会計	－	事業規模 202,356千円
水道事業会計	－	事業規模 259,628千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一 般 会 計	借入金額	1,076,396	660,887	702,495	1,324,114	845,229
	償還元金	550,809	583,848	582,679	596,586	629,018
	償還利子	86,185	82,768	75,005	68,377	61,172
	未償還額	7,158,936	7,235,975	7,355,791	8,083,319	8,299,530
特 別 会 計	北部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	-
		償還元金	33,134	30,937	14,158	-
		償還利子	4,755	2,616	897	-
		未償還額	50,564	19,627	5,469	-
	南部簡易 水道事業	借入金額	0	0	0	-
		償還元金	21,186	22,313	23,500	-
		償還利子	7,761	6,634	5,447	-
		未償還額	129,686	107,373	83,873	-
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0
		償還元金	134,046	136,909	139,836	145,890
		償還利子	50,865	48,002	45,076	39,021
		未償還額	2,333,014	2,196,105	2,056,269	1,767,550
	公共下水道 事業	借入金額	152,800	241,300	357,300	395,900
		償還元金	123,099	131,933	140,022	150,946
		償還利子	71,248	71,192	71,468	69,976
		未償還額	3,800,466	3,909,833	4,127,111	4,428,698
	計	借入金額	152,800	241,300	357,300	395,900
		償還元金	311,465	322,092	317,516	323,995
		償還利子	134,629	128,444	122,888	116,468
		未償還額	6,313,730	6,232,938	6,272,722	6,196,248
小 計	借入金額	1,229,196	902,187	1,059,795	1,720,014	1,059,029
	償還元金	862,274	905,940	900,195	920,581	932,075
	償還利子	220,814	211,212	197,893	184,845	169,334
	未償還額	13,472,666	13,468,913	13,628,513	14,427,946	14,495,778
水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0
	償還元金	83,977	87,711	91,615	95,696	126,033
	償還利子	41,665	37,931	34,027	29,946	28,556
	未償還額	888,855	801,144	709,529	613,833	546,922
合 計	借入金額	1,229,196	902,187	1,059,795	1,720,014	1,059,029
	償還元金	946,251	993,651	991,810	1,016,277	1,058,108
	償還利子	262,479	249,143	231,920	214,791	197,890
	未償還額	14,361,521	14,270,057	14,338,042	15,041,779	15,042,700

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		平成29年度末 元利未償還額	平成28年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,942,388	4,802,396	臨時財政対策債、減税補てん債等
	民 生 債	160,716	108,759	温知保育園建設事業、八幡児童館建設事業、片山保育園建設事業、子育て・就労支援センター建設事業等
	建 設 債	783,010	906,338	公営住宅建設事業、臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業等
	義 務 教 育 債	2,615,089	2,544,828	温知小学校校舎改築事業、八幡小学校校舎改築事業、共同学校給食センター整備事業、池田中学校南舎大規模改修事業等
	社 会 教 育 債	95,027	85,608	屋外運動場照明設備設置事業、図書館空調機器省エネ化事業等
	消 防 債	46,487	46,866	小型動力ポンプ・消防ポンプ自動車整備事業、県防災情報通信システム整備事業、防災倉庫整備事業等
	衛 生 債	22,512	18,111	リサイクルセンター建設事業
	災 害 復 旧 債	2,333	4,594	河川等補助災害復旧事業、林道施設補助災害復旧事業
	商 工 債	25,675	0	大津谷公園バーベキューハウス整備事業
	計	8,693,237	8,517,500	
特 別 会 計	南 水 部 簡 易 業	-	63,954	
	農 業 集 落 業	1,983,117	2,168,028	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	5,129,732	5,123,173	
	計	7,112,849	7,355,155	
水 道 事 業 会 計		608,572	699,207	H29.4.1より簡易水道と事業統合
合 計		16,414,658	16,571,862	

平成29年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	款 計
1	報 酬	32,820	23,671				3,748			3,381	5,548				69,168
2	給 料	7,256	147,440	206,732	62,112		39,865		25,172		95,193				583,770
3	職 員 手 当 等	17,478	81,622	96,552	30,309		22,138		13,901		44,841				306,841
4	共 済 費	15,093	72,586	56,273	17,191		11,389		6,996		26,361				205,889
5	災 害 補 償 費									1,607					1,607
6	恩 給 及 び 退 職 年 金														
7	賃 金		19,594	77,493	11,545		216		2,716		70,265				181,829
8	報 償 費		5,021	5,517	292		847		119	4,530	7,945				24,271
9	旅 費	868	837	200	15		218	9	179	6,335	1,199				9,860
10	交 際 費	186	738				6				5				935
11	需 用 費	1,408	30,668	55,208	21,684		5,898	4,651	16,353	8,329	121,325				265,524
11	1 消 耗 品 費	441	10,477	12,307	9,926		1,868	1,028	2,159	1,001	19,449				58,656
11	2 燃 料 費	30	3,658	1,620	1,402		651	150	1,194	347	8,790				17,842
11	3 食 糧 費	20	291	988	106		25	4		2,103	861				4,398
11	4 印 刷 製 本 費	788	11,469	1,355	1,147		84	215	245	82	3,006				18,391
11	5 光 熱 水 費		1,493	9,762	2,958		113	1,329	6,556	881	58,233				81,325
11	6 修 繕 費	129	3,280	4,690	5,691		3,157	1,925	6,199	3,915	30,718				59,704
11	7 賄 材 料 費			24,486											24,486
11	8 飼 料 費														
11	9 医 薬 材 料 費				454						268				722
12	役 務 費	115	25,447	14,197	3,597		980	1,368	1,227	1,244	11,145				59,320
13	委 託 料	1,118	1,658,042	104,074	243,539		5,982	12,506	122,810	4,825	103,035				2,255,931
14	使用料及び賃借料	48	68,298	4,632	11,837		819	10,049	1,158	958	48,559				146,358
15	工 事 請 負 費		10,495	139,917	8,229		123,522	88,632	182,804	3,943	283,874				841,416
16	原 材 料 費			231			930	56	1,056		550				2,823
17	公 有 財 産 購 入 費		100,838	784					17,947						119,569
18	備 品 購 入 費		2,269	4,744	716		1,274	297	240	12,200	149,587				171,327
19	負担金補助及び交付金	1,085	179,689	994,900	223,886		158,609	31,762	19,701	276,826	181,507				2,067,965
20	扶 助 費			1,076,363	2,532						9,514				1,088,409
21	貸 付 金														
22	補償補填及び賠償金			1,271					3,148						4,419
23	償還金利子及び割引料		7,412	49,269									690,190		746,871
24	投 資 及 び 出 資 金														
25	積 立 金		1,112,531	1,484											1,114,015
26	寄 付 金														
27	公 課 費		186	27	25		8	7	19	226	87				585
28	繰 出 金			212,839			253,474		185,228						651,541
節	計	77,475	3,547,384	3,102,707	637,509		629,923	149,337	600,774	324,404	1,160,540		690,190		10,920,243